

2-1 創造性を伸ばす教育の推進

(1) 未来を生き抜く力の育成

<3か年の取組方向>

- 少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、個々の能力や適性に応じた指導を行うため、小学校第1学年から第5学年及び中学校第1学年に加えて、小学校第6学年でも35人学級編制を実施していく。
- 専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、専科指導教員を増員し、小学校高学年における教科担任制を強化していく。
- 能動的に学び続ける生徒の育成をめざしたあいちラーニング等を推進するため、指定校において「主体的・対話的・深い学び」の研究を実施していく。さらに、高校での「公共」科目において、公共的な空間における人間としての在り方や基本原理等を学ぶ教育を推進していく。
- 幼児教育の充実を図るため、幼児教育研究協議会において研究協議と成果の普及を実施するほか、幼稚園教諭や保育士・保育教諭に対する研修等を実施していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
確かな学力の育成	個々の能力や適性に 応じた指導の実施	○少人数学級（35人編制）の実施 ・小1（166学級）、小2（166学級）、小3（171学級）、小4（168学級）、小5（174学級）、中1（168学級） ○小学校35人編制の拡充 ・小6（187学級） ○小学校における英語専科教員の配置 ○小学校高学年における教科担任制の強化（専任118人増、非常勤講師17人増）	・小学校全学年 ・中1		教育委員会
能動的に学び 続ける資質の 育成	主体的・対話的で深い 学びの推進	○授業改善によるあいちラーニングの推進 ・主管校：県立高等学校12校 ・重点校：県立高等学校56校 ○小中学校での学習指導要領を踏まえた授業改善及び研究成果の普及 ○県立学校での新学習指導要領を踏まえた授業改善 ○高校での「公共」科目における、公共的な空間における人間としての在り方、基本原理等を学ぶ教育の推進	・主管校：12校 ・重点校：27校		教育委員会
幼児教育の推進	幼児教育の更なる充実	○愛知県幼児教育研究協議会等における研究協議と成果の普及 ○幼稚園教諭や保育士・保育教諭に対する研修の実施 ○幼稚園・認定こども園・保育所と小学校との連携体制の強化			教育委員会

(2) S T E A M教育の推進

<3か年の取組方向>

- ものづくり愛知の未来を担う理数工学系人材の育成を目指すS T E A M（Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics）教育やロボット技術（Robotics）を加えたS T R E A M教育を推進するため、理工系大学や芸術大学、芸術系の専門学校等と連携し、より高度かつ先進的な学びに触れながら、キャリアデザインにも資する人材育成プログラムを実施するとともに、高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催などに取り組んでいく。
- また、県立高校におけるデジタル化等に対応した新たな学科・コースの設置の検討や、理科教育設備の充実、小学校における事業者と連携したプログラミング教育などを実施していく。
- 出張発明クラブやサイエンス実践塾、「劇場と子ども7万人プロジェクト」等の実施、あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の活用などにより、科学技術や文化芸術に親しむ機会の充実を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
理数教育の推進	大学等との連携推進	○専門的な知識を有する支援員の配置（4人） ○芸術大学や芸術系の専門学校等との連携の推進 ○大学・企業等と連携した県立高校におけるS T R E A M教育の推進による先進的な理数教育の実施【再掲6-4(3)】			教育委員会
	理数教育環境等の推進	○スーパーサイエンスハイスクールにおける先進的理数教育の推進と成果の普及 ○県立高校におけるデジタル化等に対応した新たな学科・コースの設置の検討、理科教育設備の充実（約26校） ○高校生を対象とした「あいち科学の甲子園」の開催			教育委員会
	プログラミング教育の推進	○小学校における事業者と連携したプログラミング教育の充実 ○小学校から高校までを見通したプログラミング教育のための市町村及び学校への支援			教育委員会
科学技術人材の育成	科学技術に親しむ機会の充実【再掲6-4(1)】	○出張発明クラブの開催 ○サイエンス実践塾の開催 ○愛知の発明の日記念講演会開催 ○少年少女発明クラブ紹介展の開催 ○あいち・なごやノーベル賞受賞者記念室の運営・活用	県主催イベント参加者数： 4,350人 (2025年度)		経済産業局
ロボット産業を支える人材の創出【再掲6-2(3)】		○高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催			経済産業局
文化芸術の振興	文化芸術に親しむ機会の充実	○劇場と子ども7万人プロジェクトの実施 ○ファミリー・プログラムの実施	参加学校数：35校以上/年度		県民文化局
		○アートフェスタ（愛知県高等学校総合文化祭）の開催			教育委員会

(3) 道徳性・社会性など学力以外の資質や能力の育成

＜3か年の取組方向＞

- 児童生徒の道徳性や社会性を育むため、道徳教育の研究指定校において授業方法や評価の在り方等について研究するとともに、その成果を各学校に伝達するなど、道徳科の授業の充実を図っていく。また、子ども・若者の主体性やコミュニケーション能力を高めるため、子ども・若者ゼミナールを始めとするイベントや講座等を開催していく。
- 小中学校でのキャリアスクールプロジェクトや高等学校でのインターンシップの実施、キャリア教育コーディネーターを活用したインターンシップ受入れ先の開拓を進めていくとともに、学校の要望に応じた社会人講師の選定等や県立高校における企業連携コース設置の支援を行うなど、成長過程に応じたキャリア教育を推進していく。
- 学校体育の充実を図り、子どもの体力を向上させるため、体力向上運動プログラムや体育の授業におけるICT機器の活用を推進していくとともに、広域スポーツセンターを核とした総合型地域スポーツクラブの創設・育成等によりスポーツに親しむ環境づくりを進めていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
道徳性・社会性の育成	道徳教育の充実	○道徳教育の研究推進校での研究及び成果の普及（推進校：県立学校12校） ○道徳教育推進会議の開催 道徳教育総合推進サイトアクセス数：開設当時の目標値を毎年上回る			教育委員会
	主体性やコミュニケーション能力の育成	○子ども・若者ゼミナール（2回）、子ども・若者未来会議の開催 ○子どものインターネット利用に係る家庭でのルールづくりを支援する講座の開催（200回） ○「あいち子ども・若者育成計画2027」における取組の推進			県民文化局
キャリア教育の推進	成長過程に応じたキャリア教育の推進	○キャリアスクールプロジェクト「つなぐ」の実施（36小・全中学校） ○キャリアコミュニティプロジェクト「未来」の実施（2市町村の中学校） ○インターンシップの実施（県立高校） ○キャリア教育ノート（キャリアパスポート）の活用促進 教育状況調査項目「キャリア教育の視点を取り入れた体験活動等」で前年度を上回る			教育委員会
	産業界との連携の推進	○企業と連携した実践的な学びの実施促進【再掲6-4(1)】			政策企画局
		○キャリア教育コーディネーター（5名）の活用によるインターンシップ受入れ先の開拓や企業連携コース設置の支援			教育委員会
	あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムによる航空宇宙産業人材の育成支援【再掲6-2(2)】	○社会人や学生を対象とした航空宇宙産業に関する講座の実施 ○高校生を対象としたインターンシップの実施	航空宇宙産業の人材育成研修受講者数：年間500人（～2025年）		経済産業局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
体力の向上	学校体育の充実	○ICT機器を活用した体育の実施			教育委員会
		○体力向上運動プログラムの推進	運動プログラム活用率 : 90%（～2025年）		
		○子供の体力向上 Web ページの活用促進			
	スポーツに親しむ環境 づくり【再掲 9-3(1)】	○あいちトップアスリートアカデ ミーの実施 ○広域スポーツセンターを核とした総 合型地域スポーツクラブの創設・育成			スポーツ局

<コラム④> 子ども・若者ゼミナール／子ども・若者未来会議の開催

愛知県では、子ども・若者が自らの居場所を得て、成長・活躍できる社会を実現するため、2022年12月に「あいち子ども・若者育成計画 2027」（計画期間：2023年度から2027年度まで）を策定し、本計画に基づき各種施策を推進しているところです。

この計画の推進施策の一つである「子ども・若者の社会形成への参画支援」を目的として、子ども・若者の意見表明の機会を設け、未来をつくる子ども・若者の活躍の後押しを図るため、高校生・大学生を対象として「子ども・若者ゼミナール」を2023年度から開催しています。

2023年度のゼミナールでは、参加した高校生と大学生がグループを組み、「どうすれば子ども・若者の意見が反映される社会になるか」をテーマに意見交換し、子ども・若者の視点での課題や解決策等をグループごとにまとめました。

さらに、「子ども・若者ゼミナール」に参加した高校生の代表が、課題と解決策について話し合った内容を発表するとともに、子ども・若者の主張や自らの未来を切り拓くための決意を提言として取りまとめる場として、「子ども・若者未来会議」を開催しています。

今後も次代を創る子ども・若者の活躍を応援するため、様々な施策を推進していきます。

【2023年度における開催実績】

○子ども・若者ゼミナール

開催日：2023年8月1日（第1回）、8月25日（第2回）

テーマ：どうすれば子ども・若者の意見が反映される社会になるか

参加者：県内に在住・在学の高校生及び大学生 34名

内 容：グループごとに教育や環境、人権、情報リテラシー、医療、若者と高齢者の共生等に関する問題について意見を交わし、そうした問題に対する若者の役割や若者にできること、若者だからこそすべきことを提案としてまとめ、発表した。



ゼミナールの様子

○子ども・若者未来会議

開催日：2023年9月30日

内 容：①「子ども・若者の意見が反映される社会の実現」をテーマとした基調講演
（講師：NPO法人わかもののまち代表理事 土肥 潤也 氏）

②子ども・若者ゼミナールの代表者10名による報告及びディスカッション

参加者：一般県民等 41名

2-2 多様性を尊重する教育の推進

(1) 多様性に対する理解の促進

<3か年の取組方向>

- 人権教育研究校等での効果的な学習・指導方法の研究等の実施により、今後のグローバル化や高齢化の進行を踏まえながら、子ども達の発達段階に合わせた多様性に対する理解を深める教育を推進していく。
- 「愛知県人権尊重の社会づくり条例」で示した理念の実現に向け、人権課題をテーマとした講演会やワークショップを実施するなど、学校や企業等、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を更に推進していく。
- 様々な事情により婚姻することができない、互いを人生のパートナーとして認め合う二人及びその子を始めとした近親者が、家族と約した関係であることを宣誓し、県がその宣誓を受理したことを証明する「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」の運用を開始するとともに、制度の普及や適切な活用につなげるため、広報・啓発活動やファミリーシップ/パートナーシップ制度を導入している他自治体との連携を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
多様性に対する理解を深める教育の推進	人権教育の推進	○人権教育研究校等での効果的な学習・指導方法の研究（1校、1地域）			教育委員会
	教員等への研修の充実	○職務や経験年数に応じた教員研修の実施（初任者研修等）			教育委員会
多様性を尊重する社会づくり	地域における学習機会の充実	○あいち人権センターによる地域の人権教育・啓発の支援			県民文化局
	男女共同参画社会の推進	○男女共同参画啓発資料の作成・配布			県民文化局
		○男女共同参画のつどいの開催			
		○中高生等を対象とした固定的な性別役割分担意識にとらわれないキャリアプラン形成のための出前講座の開催			
	人権に関する条例及び基本計画の普及啓発	○条例及び基本計画を踏まえた、人権課題をテーマとした講演会（1回）やワークショップ（3回）の実施 ○基本計画の製本及び啓発資料の制作 ○愛知県ファミリーシップ宣誓制度の運用及び普及啓発・運用開始	○啓発活動の実施		県民文化局

【愛知県ファミリーシップ宣誓制度】

愛知県では、「多様性を認め合い、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくり」の実現に向けた取組として、「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」を2024年4月1日から開始しています。この制度は、様々な事情により婚姻することができない、互いを人生のパートナーとして認め合う二人及びその子を始めとした近親者が、家族と約した関係であることを宣誓し、県がその宣誓を受理したことを証明するもので、制度の利用により、県営住宅への入居や代理人による交付申請等の行政サービスを活用できるようになります。

(2) 特別支援学校の環境整備による支援の強化

<3か年の取組方向>

- 障害のある子ども一人一人のニーズに対応し、学習環境・通学環境の改善を図るため、特別支援学校の新設や増築を進めるとともに、ICT機器の配備や重複障害学級の適切な設置、看護師の増員等による医療的ケア実施体制の充実、エレベーターの設置等により、安心して教育を受けられる環境の整備を進めていく。
- 特別支援学校における外国人幼児児童生徒が増加する中で、サポート体制を充実させるため、教育支援員を配置するほか、小型通訳機の配備等を実施していく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
学習環境・通学環境の改善	特別支援学校の新設等の推進	○名古屋東部地区新設特別支援学校の設置 ・実施設計	・建設工事	2027年度開校 ・建設工事	教育委員会
		○西三河北部地区新設特別支援学校の設置 ・実施設計	・建設工事	2027年度開校 ・建設工事	
		○小牧特別支援学校の増築 ・建設工事	・建設工事	供用開始 ・建設工事	
		○いなざわ特別支援学校の増築 ・建設工事	・建設工事	供用開始 ・建設工事	
安心して教育を受けられる環境の整備	障害の状況に応じたきめ細やかな支援・指導を行う環境の整備	○ICT機器の配備等による障害種別や教育課程に応じた教育環境の充実			教育委員会
		○市町村における障害の状態、本人や保護者のニーズや希望、専門的見地、学校や地域の状況等を踏まえた就学先決定の支援			
	障害への重度・重複化への対応	○重複障害学級の適切な配置（407学級）			教育委員会
		○常勤看護師及び非常勤看護師の増員 ○エレベーターの整備 ・基本調査2校	・実施設計、設置工事	供用開始 ・設置工事	
外国人幼児児童生徒の増加への対応	サポート体制の充実	○外国人幼児児童生徒教育支援員の配置（1,630時間）			教育委員会
		○小型通訳機の配備（13校20台）			
		○日本語教育支援員の配置			

(3) インクルーシブ教育システムの推進

<3か年の取組方向>

- 障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、障害のある子どもの自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える支援・指導が提供できるよう、幼児を対象とする早期教育相談や特別支援学校の体験入学を実施するほか、特別支援学級の適切な設置や通級指導教室の増設などにより、支援体制の充実を図っていく。

重要政策の方向性②
次代を創る人づくり

- 障害の状況に応じたきめ細かな指導を実施できるよう、個別の教育支援計画や指導計画の作成に向けた啓発等を行っていく。また、研修の実施や、特別支援教育推進モデル事業の成果をまとめた指導事例集等の周知・活用を通じ、教員の専門性の向上を図っていくとともに、県立高校への特別支援教育支援員の配置などにより支援・指導体制の強化を進めていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
特別支援教育 の質の向上	適切な教育支援体制の充実	○早期教育相談の実施（7会場） ○体験入学等の実施（28校）			教育委員会
	障害の状況に応じたきめ細かな指導の実施	○個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成を啓発するリーフレットの活用促進 ○中高連携特別支援教育推進校委託の研究成果還元	計画作成率：100%	引継ぎ率：100%	教育委員会
	多様な学びの場の整備推進	○特別支援学級の適切な設置 ○通級指導教室の増設			教育委員会
	教員の専門性の向上	○研修会の実施・充実（13回） ○特別支援教育推進モデル事業の成果をまとめた指導事例集等の周知と活用 ○県立高校における通級指導担当教員連絡協議会の実施	研修参加率：前年度を上回る		教育委員会
	校内支援体制づくりの推進	○特別支援学級設置校等学校訪問の実施（6市町村12校） ○コンサルティング事業の充実（2市町村） ○「小・中学校における特別支援教育校内支援体制作りガイドブック」の内容の周知と効果的な活用の促進			教育委員会
	支援・指導体制の強化	○県立高校への特別支援教育支援員の配置			教育委員会
	特別支援学校との連携の強化	○特別支援学校との交流及び共同学習の推進のためのモデル事業の実施・病弱教育 ○副次的な籍の設置における、小中学校と特別支援学校の連携の在り方等の研究			教育委員会

（４）外国人児童生徒等への切れ目ない支援

<3か年の取組方向>

- 多国籍の児童生徒の増加が今後も見込まれる中、すべての外国人児童生徒が就学し、安心して学校に通い続けることができるよう、小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置や語学相談員の派遣、母語と日本語の相互の発達を促すカリキュラムなどにより、学校における支援体制の充実を図っていく。
- 県立高校における外国人生徒の受入れ環境の整備として、入学者選抜における配慮のほか、日本語教育の在り方に関する研究や取組成果の普及、外国人生徒教育支援員や日本語教育支援員の配置などに取り組んでいく。

- 外国にルーツのある生徒を対象とした中高一貫校を導入するとともに、進学や就職に向けた切れ目のない支援のため、外国人児童生徒等を対象としたインターンシップの実施や県立高校への就労アドバイザーの配置等を行っていく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
小中学校における受入れ環境の整備推進	学習や生活への適応支援の充実	○日本語教育適応学級担当教員の配置（579人） ○語学相談員の派遣 ・ポルトガル語（4人）、スペイン語（3人）、フィリピン語（4人）			教育委員会
	教員の対応力向上	○教員等を対象とした研修の実施			教育委員会
県立高校における受入れ環境の整備推進	学びの充実	○入学者選抜における配慮（12校）			教育委員会
		○外国人生徒教育支援員の配置（約100人）			
		○小型通訳機の配備（38台）			
		○日本語教育の在り方に関する研究や取組成果の普及			
		○日本語教育支援員の配置			
		○中高一貫校の設置推進【再掲2-4(3)】			
進学や就職への支援	キャリア教育推進体制の充実	○インターンシップの実施 ○県立高校（定時制・通信制）への就労アドバイザーの配置（3人）【再掲3-5(2)】			教育委員会
	進学や就職に関する情報提供の充実	○「外国につながる子どもたちの進路開拓・進路応援ガイドブック」の活用			県民文化局
	日本語学習の支援	○夜間中学の設置準備【再掲2-4(3)】	開校（とよはし中学校）	開校（とよた、こまき、いちのみや中学校）	教育委員会
		○若者・外国人未来塾の実施（9地域）【再掲4-6(5)】			

＜コラム⑤＞ 外国にルーツをもつ児童生徒等に向けた教育の充実

本県は、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が、2023年5月時点で約1万2千人と全国で1番多く、さらに多国籍化も進んでいる地域です。

こうした中で、日本語指導が必要な外国にルーツをもつ方や不登校などの理由により中学校に十分に通えなかった方に対し、日本語の基礎指導や義務教育段階の学び直しに対応するため、県内4か所において、夜間中学の設置に向け、準備を進めています。

開校時期	中学校名	設置校
2025年4月	県立とよはし中学校	県立豊橋工科高等学校（豊橋市）
2026年4月	県立とよた中学校	県立豊田西高等学校（豊田市）
	県立こまき中学校	県立小牧高等学校（小牧市）
	県立いちのみや中学校	県立一宮高等学校（一宮市）

2-3 グローバル人材の育成

(1) 英語コミュニケーション能力の育成

<3か年の取組方向>

- 英語教育をけん引する県立高校をあいちリーディングスクールに指定し、外国語指導のための人材としてALT（外国語指導助手）を重点的に配置するとともに、英語に対する自信と興味・関心を高め、相互理解の大切さを学ぶために「イングリッシュキャンプ in あいち」を実施するなど、英語を高いレベルで使いこなす人材を育成していく。
- グローバル人材育成の全県的な拠点校として、刈谷北高校に設置した国際探究科における教育活動の推進に加え、中高一貫校の津島高校、時習館高校及び西尾高校に国際バカロレアを導入し、先進的な教育課程の研究と成果の普及に取り組んでいく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
県立高校におけるグローバル人材の育成	質の高い英語教育の推進	○あいちリーディングスクール事業の実施 ○あいちリーディングスクール（20校）へのALT（外国語指導助手）の配置（14人） ○外国青年語学講師の派遣（29人） ○在県外国人語学講師の配置（30校）			教育委員会
	英語に対する自信と興味・関心の育成	○イングリッシュキャンプ in あいちの実施（120人）			教育委員会
	グローバル人材育成の全県的な拠点校の設置	○中高一貫校（津島、時習館、西尾）への国際バカロレアの導入準備 ○刈谷北高校国際探究科におけるグローバル人材育成の推進	開設 （津島高校附属中学校）	開設 （時習館・西尾高校併設中学校）	教育委員会

<コラム⑥> 「国際バカロレア」の導入

国際バカロレア（IB：International Baccalaureate）は、国際バカロレア機構（本部スイス・ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラムで、グローバル化に対応できるスキルを身に付けた人材の育成を目的としており、2024年3月時点で、世界160の国・地域の約5,800校で実施されています。

本県では、開校に向けて準備を進めている探究学習重視型の中高一貫校（うち、津島高校、時習館高校、西尾高校の3校）において国際バカロレアのプログラムを導入することで、多様な文化を理解し尊重する精神をもち、世界や地域社会の発展に貢献する探究心、確かな学力、思いやりを身に付けた、たくましい人材を育成していきます。

(2) 異文化理解の促進

<3か年の取組方向>

- 国際交流や異文化体験活動を促進するため、専門高校生の海外インターンシップを実施するとともに、自国や郷土の歴史・文化への理解を深めるため、体験的な地域学習や地元に着目した探究学習の実施を実施するほか、地域の民俗芸能保存団体との交流の場として、伝統文化出張講座などを開催していく。
- 愛知県立大学において、グローバル社会で活躍できる人材や地域のグローバル化に貢献できる人材の育成を一層推進するため、教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」を推進するほか、海外大学との交流や外国語による教育の充実を図るとともに、教養外国語ショートプログラム等を通じた海外留学の促進・留学生受入れの拡充などを行っていく。
- 地域における国際交流や相互理解の機会を創出するため、国際交流協会の運営支援や多文化子育てサロンの普及、小学校入学の初期段階で必要となる日本語や学校生活への適応について指導する市町村のプレスクールの運営補助等を行っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
国際交流・異文化体験の促進	海外チャレンジ支援	○専門高校生の海外インターンシップの実施（8人）			教育委員会
自国の伝統文化の理解の促進	郷土学習等の推進	○体験的な地域学習や地元に着目した探究学習の実施 ○へき地等における「学びの場」「交流の場」「体験の場」を設定した探究学習の実施			教育委員会
	伝統文化の伝承	○伝統文化出張講座の開催（5校、各校3日）			県民文化局
県立大学におけるグローバル人材の育成	異文化理解・国際交流の促進	○教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」の推進 ○外国語セミナーの実施 ○県立大学におけるコミュニティ通訳者の養成 ○グローバル人材育成事業の実施 ○国際戦略方針に基づくアクション・プランの推進			県民文化局
	留学生の派遣・受入れの充実	○教養外国語ショートプログラム及び教養留学修得科目の実施 単位認定を伴う在学中の経験学生数（外国語学部以外）：78名（～2024年） ○海外協定校や日本在住の留学生に向けたシェアハウスの運営			県民文化局
地域における国際交流・相互理解の促進	国際交流協会との連携の推進	○国際交流協会の運営支援			政策企画局 県民文化局
	市町村との連携の推進	○多文化子育てサロンの普及に向けた市町村担当者等への説明会の実施【再掲4-4】 ○プレスクールの運営支援			県民文化局 教育委員会

2-4 魅力ある学校づくり

(1) ICT化の進展に対応した教育環境等の充実

<3か年の取組方向>

- GIGAスクール構想を推進し、県立学校の児童生徒用タブレット端末等の運用・整備や公立小中学校の児童生徒一人一台端末等の計画的・効率的な更新支援を実施していくとともに、新たな県立学校教育情報通信ネットワークの運用やオンライン学習支援サービスの活用などにより、学校におけるICTを活用した教育の充実を図っていく。
- 発達段階に即して、子どもの情報活用能力が系統的に育成されるよう、小中学校、高校を見通したプログラミング教育を地域間で格差が生じないように展開するとともに、教育ビッグデータを収集し、学習履歴を活用した指導・支援をするなど、個別最適な学びの保障を推進する。
- ICT活用に向けた教員の技量の向上と意識改革を図るため、ICT活用研修の実施・充実を図るとともに、ICT教育指導員の育成・支援に取り組んでいく。
- 教員の負担軽減や魅力ある教員の職場づくりのため、校務支援システム等の効果的な運用やデジタル採点システムの段階的な導入を図っていく。

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
教育環境の整備	1人1台端末やネットワーク設備等の整備推進	○ 県立学校の児童生徒用タブレット端末等の運用・整備 ・ 高校計 116,734 台 ・ 特別支援学校計 5,866 台 ○ 次期県立学校教育情報通信ネットワークの構築・運用 ・ 運用開始 ○ GIGAスクール運営支援センターによる支援 ○ 公立小中学校の児童生徒一人一台端末等の更新支援			教育委員会
	インターネットを利用した学習の支援	○ オンライン学習支援「スタディサブリ」の活用及び今後の方向性の検討			
ICTを活用したわかりやすく深まる授業の実現	学習プログラム等の開発	○ 「深い学び」を生み出す手立てやICT活用を踏まえた学習モデルの開発による授業改善の推進			教育委員会
	ICTを活用した教育の充実	○ ICT活用実践推進校による先進的な授業研究の実施 ・ 5校 ○ 教育ビッグデータや学習履歴を活用した指導・支援などの個別最適な学びの保障の推進 ○ デジタル人材育成拠点（DXハイスクール）におけるデジタル人材育成の抜本的強化			教育委員会

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
ICTを活用したわかりやすく深まる授業の実現	教員のICT活用指導力の向上	○ICT活用研修の実施・充実 ・12回 ○ICT教育指導員の育成・支援 ・30人	・12回	・12回	教育委員会
			・30人	・30人	
ICTを活用した教員の負担軽減	ICT教育の推進体制の強化	○ICT支援員の配置・国への働きかけ			教育委員会
	校務や研修のICT化の推進	○eラーニング研修の実施 ・94教材 ○オンライン研修の実施 ・28回 ○教員サポートシステムの活用・拡充 ○校務支援システムの運用 ○デジタル採点システムの段階的導入	・94教材	・105教材	教育委員会
			・28回	・30回	

（２）質の高い教育の提供

＜３か年の取組方向＞

- 総合教育センターの移転に向けた整備を進めながら、研究成果を活かした実践的な研修や研修内容の高度化、オンラインを効果的に活用した研修の実施などにより、教育の資質・能力の向上を図っていく。
- 学校における働き方改革を推進するため、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員などの専門スタッフの配置を拡充するほか、休日の部活動の地域移行に向けて、コーディネーターの配置や運営団体・実施主体の充実等に向けた実証事業を実施するなど、市町村の実施体制を整備していく。あわせて、教員の勤務実態の把握・分析や教員の在校等時間を管理するためのシステムを運営することなどにより、長時間労働の是正に向けた在校時間管理の適正化に取り組んでいく。
- 大学生や高校生等に対して教職の魅力を伝えるPR活動やペーパーティーチャー相談会等を実施・強化することにより、教員志望者の減少傾向や講師不足に歯止めをかけ、優秀な人材を確保していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
教員の資質・能力の向上	総合教育センターの機能の重点化	○総合教育センターの移転整備 ・建設工事 ○研究成果を活かした実践的な研修の実施 ○OJTの進め方の研究・普及 ○各校の優良事例の横展開 ○研修内容の高度化 ○オンデマンド型研修を含めたオンライン研修の充実 ○対面とオンラインを組み合わせた効果的・効率的な研修形態の推進	・建設工事	開所	教育委員会

重要政策の方向性②
次代を創る人づくり

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
学校における働き方改革の推進	専門スタッフの配置	○スクールロイヤーの設置 ・小中学校 280 時間 ・高校 46 時間 ○スクール・サポート・スタッフの配置拡充 ・小学校 31 市町、中学校 27 市町 ○部活動指導員の配置拡充 ・36 人 ○休日の部活動の地域移行に向けた市町村における実施体制の整備 ○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置 【再掲 4-6 (3)】 ○学校マネジメント支援員の配置、拡充の検討 ・高校 5 人			教育委員会
	業務量の適切な管理	○在校等時間の客観的な把握 ○教員の勤務実態把握・分析			教育委員会
	教職の魅力の発信	○大学生、高校生等に対する P R 活動の強化や説明会、ペーパーティーチャー相談会等の実施			教育委員会

（３）特色ある学校づくり

＜３か年の取組方向＞

- 学校を取り巻く環境や社会・生徒のニーズを踏まえた学校づくりを進めるため、「フレキシブルハイスクール」の設置に向けた施設整備や、商業高校のリニューアル、VR・アバターを活用した学習活動などに取り組んでいく。また、大学の魅力を高めるため、県立大学のインキュベーション施設の整備などを進めていく。
- 様々な人と協働しながら、答えのない課題に対して、失敗を恐れずにチャレンジし、解決する「チェンジ・メーカー」を育成するため、探究学習重視型などの中高一貫校の開校に向けた取組を進めていくとともに、日本語の基礎指導や義務教育段階の学び直しに対応する夜間中学の設置に向けた取組を推進していく。
- 地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働する地域づくりのため、地域学校協働活動推進のための会議や研修、コミュニティ・スクールの導入の促進などを行い、これからの各地域における担い手の確保等も視野に入れながら、学校を核とした地域づくりを推進していく。
- 学びたい学校が選択できる環境づくりのため、私立学校や保護者に対する助成を着実に実施していく。

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
ニーズを踏まえた学校整備	県立学校の再編	○全県的な県立高校の再編将来構想に基づく取組の実施 ○津島北翔高校開設に向けた整備及び広報活動の実施			教育委員会
	総合学科の新たな設置	○城北つばさ高校の整備			教育委員会

Ⅱ 重要政策の方向性に沿った 主要政策の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2024	2025	2026	
ニーズを踏まえた学校整備	総合学科の新たな設置	○総合学科の取組成果の検証と新たな設置の検討			教育委員会
	専門学科等の新設・改編	○学科改編に伴う設備の整備 ○三谷水産高校実習船の建造 ○経済社会とリンクした実践的な商業教育へのリニューアル ・「ビジネス探究プログラム」の導入	竣工		教育委員会
	普通科教育課程の弾力化	○コースの改廃・新設の検討			教育委員会
	愛知らしい中高一貫校の設置	○中高一貫校の設置推進 ・「中高一貫教育具体化検討部会」の開催 ・第二次導入校学校説明会の開催	第一次導入校（明和・半田・刈谷・津島）における中高一貫教育の開始	第二次導入校（豊田西・時習館・西尾・日進・衣台・美和・愛知総合工科）における中高一貫教育の開始	教育委員会
	フレキシブルハイスクールと夜間中学の設置	○VR・アバターを活用した学習活動の実施 ○「愛知県定時制・通信制教育アップデートプラン」の推進 ・「フレキシブルハイスクール」の設置準備 ・夜間中学の設置準備	開設（佐屋、武豊、豊野、御津あおば高校） 開校（とよはし中学校）	開校（とよた、こまき、いちのみや中学校）	教育委員会
	大学の魅力向上	○県立大学のインキュベーション施設整備に向けた基本調査	・基本設計、実施設計	・建設工事	県民文化局
快適な学習環境づくりの推進	長寿化対策の推進【再掲 8-3(3)】	○県立学校施設長寿命化改修の実施 ・工事（68校）、設計（67校） ○校舎改築 ・設計・施工一括発注（デザインビルド）方式による改築に係る設計・工事（2校）	春日井高校管理教室棟供用開始（2025年4月）	明和高校音楽棟音楽ホール供用開始（2026年6月）	教育委員会
地域や保護者にとっても魅力ある学校づくりの推進	地域社会と連携・協働した教育活動の推進	○小中学校において、地域での体験的な地域学習や、地元に着した探究学習の実施 ○高校において地域課題の解決等を通じた探究的な学びができる教育活動の実施 ○キャリアスクールプロジェクト・キャリアコミュニティプロジェクトの実施 ○地域学校協働活動推進のための会議や研修の実施 地域学校協働本部整備率：100%（2025年度） ○コミュニティ・スクールの導入促進 ○あいち地域クラブ活動人材バンクによる指導者としての地域人材の確保 ○地域コーディネーター等研修会の開催（6回） ○eラーニング講座の開設			教育委員会
学びたい学校が選択できる環境づくりの推進	私立学校の振興	○私立学校設置に対する経常費補助 ○保護者に対する授業料軽減補助			県民文化局